



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東 名

上場会社名 名古屋鉄道株式会社  
コード番号 9048 URL <http://top.meitetsu.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 亜土  
(氏名) 内田 互  
配当支払開始予定日

TEL (052)588-0846  
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	627,797	2.9	37,077	14.7	34,186	18.6	14,903	17.1
25年3月期	609,836	1.0	32,327	12.5	28,814	17.1	12,726	15.7

(注) 包括利益 26年3月期 21,217百万円 (24.0%) 25年3月期 17,108百万円 (△24.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.95	15.69	6.6	3.2	5.9
25年3月期	14.48	13.88	6.0	2.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,112百万円 25年3月期 369百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,054,679	251,551	22.2	262.94
25年3月期	1,102,975	235,589	19.7	247.67

(参考) 自己資本 26年3月期 233,741百万円 25年3月期 217,736百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	82,274	△25,575	△53,030	13,404
25年3月期	73,305	△27,059	△45,574	9,710

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,637	20.7	1.3
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	3,556	23.6	1.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.50	4.50		25.4	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	283,000	△0.9	13,000	△19.0	12,000	△21.0	5,900	3.8	6.64
通期	607,000	△3.3	31,200	△15.9	29,100	△14.9	15,600	4.7	17.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	889,339,924 株	25年3月期	881,584,825 株
26年3月期	401,999 株	25年3月期	2,450,583 株
26年3月期	879,385,154 株	25年3月期	879,157,029 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	103,780	4.0	12,908	2.9	14,693	18.4	7,785	29.0
25年3月期	99,790	1.7	12,543	△0.8	12,415	19.3	6,037	45.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	8.85	8.21
25年3月期	6.87	6.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	726,320		191,797		26.4		215.73	
25年3月期	777,227		179,812		23.1		204.51	

(参考) 自己資本 26年3月期 191,797百万円 25年3月期 179,812百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	△1.7	14,400	11.6	17,100	16.4	9,700	24.6	10.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・決算補足説明資料の入手方法について  
 決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27

## ○同日開示資料

平成26年3月期 決算説明資料

(注) 上記の資料は、本日(平成26年5月9日)、T D n e t で開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）におけるわが国経済は、円安による輸入品・材料費等の高騰が懸念されたものの、輸出関連企業を中心とした企業業績の好転や、個人消費に持ち直しの動きが見られたほか、消費税率の引上げを控えた駆け込み需要もあり、全体的な基調として景気は緩やかに回復しました。

こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は、積極的な営業活動と経営の合理化に努めました結果、営業収益は6,277億97百万円（前期比2.9%増）、営業利益は370億77百万円（前期比14.7%増）、経常利益は341億86百万円（前期比18.6%増）、当期純利益は149億3百万円（前期比17.1%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

#### ①（交通事業）

鉄軌道事業については、当社では、通勤型車両 4000 系 16 両を新たに導入したほか、高架橋柱などの耐震補強工事や、都市計画事業の一環として高架化工事を進めるなど、安全面の強化に努めました。営業施策面では、名鉄名古屋駅構内において、東海圏では最大規模となる大型モニターによるデジタルサイネージ（電子看板）を活用した広告展開を昨年 10 月から始めたほか、常滑線全線開通 100 周年などの記念イベント開催や、沿線地域と連携した各種企画乗車券を販売するなど、旅客の需要喚起に努めました。

バス事業については、名鉄バス(株)では、路線バスの愛知淑徳大学線を昨年4月に、高速バスの名古屋一宇都宮・郡山線の運行を昨年7月に開始し、新規顧客の獲得に努めたほか、全車両のドライブレコーダーとデジタルタコグラフを、一体型の次世代型安全対策機器に順次更新するなど、安全管理の強化に取り組みました。

タクシー事業については、スマートフォンアプリケーションの簡単な操作によってタクシーが手配できる「全国タクシー配車」サービスの導入拡大を進めるなど、利便性向上に努めました。

この結果、交通事業の営業収益は鉄軌道輸送人員が増加したことなどから 1,590 億 9 百万円（前期比 1.4%増）となったものの、営業利益は高架化工事の精算に伴う固定資産除却費の増加などにより 134 億 81 百万円（前期比 4.4%減）となりました。

#### (業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		営業収益	対前期増減率
鉄 軌 道 事 業		88,622 百万円	2.8 %
バ ス 事 業		46,105	0.5
タ ク シ ー 事 業		28,909	△1.2
消 去		△4,628	—
営業収益計		159,009	1.4

#### ②（運送事業）

トラック事業については、輸送契約更改による運賃の見直しや、業務・輸送システムの再構築に向けた諸施策を推進し、収益性の向上を図りました。

海運事業については、太平洋フェリー(株)では、昨年4月に開設 40 周年を迎えた北海道航路（名古屋—仙台—苫小牧）で、「就航 40 周年キャンペーン」を展開し、旅客の利用促進を図りました。

この結果、運送事業の営業収益は貨物取扱量の増加により 1,353 億 59 百万円（前期比 1.3%増）となったものの、営業利益は燃料費などの増加により 36 億 15 百万円（前期比 0.4%減）となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
ト ラ ッ ク 事 業		152,954 百万円	1.3 %
海 運 事 業		16,581	3.2
消 去		△34,176	—
営業収益計		135,359	1.3

## ③ (不動産事業)

不動産賃貸業については、当社では、「名古屋クロスコートタワー」やリニューアル工事を進めてテナントを誘致した「名鉄バスターミナルビル」の賃貸収入が通期で寄与したほか、「名古屋ルーセントタワー」などの賃貸収入も好調に推移しました。

不動産分譲業については、当社では、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空の街」の販売が好調に推移しました。

この結果、不動産事業の営業収益は前期に分譲土地の一括販売があったものの、分譲マンションの引渡戸数増加もあり964億92百万円(前期比3.4%増)、営業利益は108億2百万円(前期比24.2%増)となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
不 動 産 賃 貸 業		46,030 百万円	3.6 %
不 動 産 分 譲 業		53,671	3.0
消 去		△3,209	—
営業収益計		96,492	3.4

## ④ (レジャー・サービス事業)

ホテル業については、(株)名鉄トヨタホテルでは、昨年9月に7階宴会場フロアをリニューアルオープンし、新規顧客の獲得に努めたほか、名鉄イン(株)では、インターネットを利用した積極的な営業活動を行うなど、客室稼働率の向上に努めました。

観光施設については、(株)名鉄インプレスでは、昨年3月に「野外民族博物館リトルワールド」に新規オープンした「トルコ イスタンブールの街」が好評を博し、入館者数が増加したほか、(株)夫婦岩パラダイスでは、伊勢神宮の式年遷宮効果により「二見プラザ」の利用者数が増加しました。

旅行業については、海外旅行において、中国・韓国ツアーの冷え込みが依然として続くなど、厳しい状況で推移しましたが、国内旅行においては、首都圏への旅行や、伊勢神宮ツアーが好調に推移しました。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は558億4百万円(前期比3.7%増)、営業利益は16億45百万円(前期比51.4%増)となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
ホ テ ル 業		15,920 百万円	2.0 %
観 光 施 設 の 経 営		25,514	4.8
旅 行 業		15,048	3.9
消 去		△679	—
営業収益計		55,804	3.7

## ⑤(流通事業)

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、本店の化粧品や婦人服ブランドを多数入れ替えたほか、地下食品売場の一部リニューアルや、本館1階へのコーヒースタ誘致を実施するなど集客力の向上に努めました。販売事業については、名鉄産業(株)では、駅店舗事業で「ファミリーマートエスタシオ」の出店拡大もあり、増収となりました。輸入車販売においては、積極的な営業活動により、新車・中古車ともに販売台数が増加しました。

この結果、流通事業の営業収益は百貨店事業で消費税増税前の駆け込み需要もあり1,499億97百万円(前期比5.3%増)、営業利益は21億44百万円(前期比39.0%増)となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
百 貨 店 業		81,046 百万円	0.9 %
そ の 他 物 品 販 売		70,104	10.9
消 去		△1,153	—
営業収益計		149,997	5.3

## ⑥(その他の事業)

その他の事業では、航空事業のうち調査測量事業の受注が増加したほか、システム開発案件が好調に推移しました。また、当社では、本年3月に名鉄グループのカード戦略の核となるクレジットカード「MEITETSU μ's Card(名鉄ミュージカード)」の募集を開始しました。

この結果、その他の事業の営業収益は761億47百万円(前期比5.9%増)、営業利益は39億76百万円(前期比42.3%増)となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
設 備 保 守 整 備 事 業		30,790 百万円	1.6 %
航 空 事 業		20,236	12.8
ビ ル 管 理 メ ン テ ナ ン ス 業		3,771	2.1
そ の 他 事 業		22,742	8.0
消 去		△1,393	—
営業収益計		76,147	5.9

## (次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和の効果等を背景に、景気のさらなる回復が期待される一方で、消費税率引上げに伴う消費の減速懸念等、先行きには不透明感の残る状況であります。当社及び当社グループでは引き続き諸経費の節減に努め、経営体質の強化及び業績の向上を図ってまいります。

現時点での平成27年3月期の連結業績につきましては、営業収益6,070億円(前期比3.3%減)、営業利益312億円(前期比15.9%減)、経常利益291億円(前期比14.9%減)、当期純利益156億円(前期比4.7%増)をそれぞれ見込んでおります。

また、個別業績につきましては営業収益1,020億円(前期比1.7%減)、営業利益144億円(前期比11.6%増)、経常利益171億円(前期比16.4%増)、当期純利益97億円(前期比24.6%増)をそれぞれ見込んでおります。

この業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末においては、総資産が前期末に比べ482億95百万円減少しております。これは、保有する上場株式の時価上昇などにより投資有価証券が42億64百万円増加した一方で、鉄道高架化工事の精算に伴い建設仮勘定が338億6百万円、減価償却などにより建物及び構築物が67億14百万円、販売などにより分譲土地建物が58億54百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前期末に比べ642億57百万円減少しております。これは、有利子負債が全体で507億20百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前期末に比べ159億61百万円増加しております。これは、退職給付に係る調整累計額の計上により、37億39百万円減少した一方で、利益剰余金が97億1百万円、土地再評価差額金が40億19百万円、その他有価証券評価差額金が34億56百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ36億93百万円増加し、134億4百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、仕入債務の増減額が増加したことなどにより、前期に比べ89億68百万円増加し822億74百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、14億83百万円増加し△255億75百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したことなどにより、74億55百万円減少し△530億30百万円となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	16.2	18.0	19.7	22.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	17.7	23.7	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.2	9.7	7.9	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.2	7.3	9.3	11.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実を念頭に、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、株主各位に対する継続的かつ安定的な利益配分を重要政策のひとつとして考えております。当社の主要事業である鉄軌道事業は、公共輸送機関として長期にわたって安定した業績を確保しつつ経営基盤の一層の強化に努めるとともに、安全対策の一層の充実及びサービスの向上のための設備投資を継続して実施しております。長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、これらの設備投資には可能な限り内部留保資金を充当してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保を勘案いたしまして、1株当たり4円とさせていただきますと存じます。なお、次期の配当金につきましては、1株当たり4円50銭を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成17年に「名鉄グループ経営ビジョン」を制定しました。この経営ビジョンでは、当社グループは、地域価値の向上に努め永く社会に貢献することを使命とし、豊かな生活を実現する事業を通じて地域から愛される「信頼のトップブランド」を目指すことを経営理念としています。この経営理念のもと「お客様満足を高める全社体制の確立」、「競争に打ち勝つ経営力強化と新しい事業への挑戦」、「一人ひとりの資質向上とチャレンジできる風土づくり」及び「社会的責任の完遂」の4つの経営方針を策定しました。

一昨年3月には、この経営ビジョンの実現に向けて、長期的な視野から当社グループの今後の方向性を示した「2020年のあるべき姿」を定め、そのための道筋となる「長期経営戦略」及びそれに基づいた具体的計画である「名鉄グループ中期経営計画 ～PLAN120～」を策定しました。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、一昨年3月に公表しました「名鉄グループ中期経営計画 ～PLAN120～」において、名鉄名古屋駅地区再開発を見据えた新たな成長のステージへと進むべく強固な経営基盤の確立を図りグループの企業価値向上を目指すため、最終年度に当たる平成26年度の連結ベースの数値目標を以下のように設定しました。これらの目標達成のため、グループ一丸となって努力してまいります。

(平成26年度 経営数値目標)

- ・ ROE (純利益/自己資本) 6.5%
  - ・ ROA (営業利益/総資産) 3.0%
  - ・ 有利子負債/EBITDA (※) 倍率 8.0倍
- ※ EBITDA : 営業利益 + 減価償却費

(平成26年度 配当数値目標)

- ・ DOE (配当総額/自己資本) 2.0%

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、当社グループの「2020年のあるべき姿」として「中部圏を中心に地域に密着し、豊かな生活を実現するための事業を展開」、「時代の変化を的確に捉え、迅速に対応できる体制を構築」及び「名駅再開発など次なるステージに向けて強固な経営基盤を確立」の3つを定めるとともに、これらを達成するための「長期経営戦略」として、「事業の選択と投資の集中」及び「全社競争力の強化」の2つを定めました。

これらを踏まえて策定された「名鉄グループ中期経営計画 ～PLAN120～」では、「激変する経営環境に対応すべく『変革』に挑み、新たな成長のステージに向けて発進する」を基本方針に掲げ、以下の項目を重点テーマとして諸施策を実行してまいります。

#### ① 名駅再開発に向けた成長戦略の構築

当社グループの最高の資産である名駅地区において、その開発計画を長期的な観点から進めていくとともに、関連する事業の強化を図ってまいります。

#### ② グループの核である交通事業の強化

事業運営の根幹となる「安全の徹底」、「お客さまサービスの向上」に努めるとともに、災害など異常時の対応を強化してまいります。

#### ③ 沿線を中心とした地域活性化の推進

沿線を中心とした生活サービスの充実や交流人口の創出など地域に活力をもたらす取組みを、地域と連携して推進してまいります。

#### ④ グループ経営の強化

グループの連携強化などにより全体の底上げを図るとともに、将来に向けてグループ事業ポートフォリオの見直しを進めてまいります。



#### (4) 会社の対処すべき課題

「名鉄グループ中期経営計画 ～PLAN120～」の4つの重点テーマにおける具体的な諸施策は以下のとおりであります。

「名駅再開発に向けた成長戦略の構築」については、リニア開通が予定される平成39年に駅機能整備完成を目標とする基本方針のもと、隣接地権者や行政などとの協議を進めるとともに、鉄道駅、バスセンターの整備方針を定め、名駅再開発基本計画を策定します。また、名古屋市内の重要拠点駅である当社名古屋本線金山駅の商業施設のリニューアル及び同線神宮前駅東口の再開発を推進するとともに、不動産賃貸・管理事業の強化を図ります。

「グループの核である交通事業の強化」については、「鉄道センタービル」を核とした鉄道運行管理体制及び事業継続計画(BCP)に基づいた危機管理体制の強化を図るとともに、鉄道高架化及び耐震化を推進し、安全を最優先とした事業活動の推進と安全・防災体制の強化の実施を図るほか、お客様に対する情報提供の強化など、サービスの向上に努めます。

「沿線を中心とした地域活性化の推進」については、「manaca」の新サービスを展開し、新たに発行するグループクレジットカードにmanaca電子マネーポイントとの共通ポイント制度を導入するなど、生活のさまざまなシーンで利用できる地域カードを目指すほか、シニア層やキッズ層を対象とした施設の誘致などの諸施策を実施します。また、駅ナカ・駅チカ事業の強化や当社の「名鉄 陽なたの丘」をはじめとした住みやすい街づくりの推進のほか、沿線都市観光キャンペーンの強化や各種環境活動を実施し、沿線価値とサービスの向上に努めます。さらに、地域資源やグループネットワークを活用したインバウンドビジネス推進のため、関連する商品の企画・販売促進と地域連携強化を図るとともに、「昇龍道」(中華圏及び東南アジアからのインバウンド数増進を図るための東海から北陸にわたる南北の観光ルート)を機軸とした新たな観光ルートの構築とセールスを進めます。

「グループ経営の強化」については、更なる事業の選択と集中を進めるとともに、グループ会社が保有する資産の一元管理、低利用資産の活用及び事業用土地の再編など、全社的に立ったグループ資産の有効活用を図るほか、グループ会社間の連携強化による収益拡大と効率化を目指します。

このほか、今後成長が見込まれる領域や関連分野での新規事業創出を検討するとともに、現状の各事業における重点課題の解決に取り組みます。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,420	14,395
受取手形及び売掛金	59,922	56,724
短期貸付金	7,508	6,840
分譲土地建物	56,221	50,366
商品及び製品	7,319	7,321
仕掛品	391	532
原材料及び貯蔵品	3,956	4,237
繰延税金資産	5,805	6,142
その他	12,391	13,499
貸倒引当金	△262	△316
流動資産合計	163,674	159,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	322,812	316,097
機械装置及び運搬具(純額)	63,890	64,669
土地	367,197	364,383
リース資産(純額)	8,961	8,192
建設仮勘定	50,326	16,520
その他(純額)	7,805	7,491
有形固定資産合計	820,994	777,353
無形固定資産		
施設利用権	7,099	6,965
のれん	278	198
リース資産	1,247	807
その他	3,277	1,246
無形固定資産合計	11,902	9,217
投資その他の資産		
投資有価証券	78,783	83,048
長期貸付金	302	290
繰延税金資産	12,807	10,905
その他	16,358	15,978
貸倒引当金	△1,847	△1,857
投資その他の資産合計	106,404	108,364
固定資産合計	939,301	894,935
資産合計	1,102,975	1,054,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,390	73,752
短期借入金	135,133	118,785
1年内償還予定の社債	-	17,556
リース債務	3,829	3,323
未払法人税等	3,651	5,418
繰延税金負債	1	0
従業員預り金	18,537	18,498
賞与引当金	5,247	5,226
整理損失引当金	69	308
商品券等引換引当金	1,761	1,829
その他	88,065	57,331
流動負債合計	323,689	302,031
固定負債		
社債	119,995	115,000
長期借入金	294,140	248,676
リース債務	6,919	5,996
繰延税金負債	3,696	3,920
再評価に係る繰延税金負債	63,971	63,591
退職給付引当金	28,904	-
役員退職慰労引当金	1,726	1,671
整理損失引当金	3,828	8,001
商品券等引換引当金	108	81
退職給付に係る負債	-	34,431
その他	20,403	19,724
固定負債合計	543,695	501,095
負債合計	867,385	803,127
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	84,185	85,135
資本剰余金	18,428	19,378
利益剰余金	43,394	53,096
自己株式	△756	△108
株主資本合計	145,251	157,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,387	12,844
繰延ヘッジ損益	10	2
土地再評価差額金	63,139	67,159
為替換算調整勘定	△52	△28
退職給付に係る調整累計額	-	△3,739
その他の包括利益累計額合計	72,485	76,238
少数株主持分	17,852	17,810
純資産合計	235,589	251,551
負債純資産合計	1,102,975	1,054,679

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	609,836	627,797
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	528,271	541,240
販売費及び一般管理費	49,236	49,478
営業費合計	577,508	590,719
営業利益	32,327	37,077
営業外収益		
受取利息	92	61
受取配当金	1,046	1,220
持分法による投資利益	369	1,112
受託工事事務費戻入	592	863
雑収入	2,883	2,003
営業外収益合計	4,984	5,261
営業外費用		
支払利息	7,713	6,823
雑支出	783	1,329
営業外費用合計	8,497	8,153
経常利益	28,814	34,186
特別利益		
固定資産売却益	1,935	1,576
工事負担金等受入額	4,479	38,635
投資有価証券売却益	198	263
その他	793	813
特別利益合計	7,407	41,288
特別損失		
固定資産売却損	1,858	2,601
減損損失	6,249	3,141
固定資産除却損	550	321
投資有価証券売却損	177	603
投資有価証券評価損	160	28
整理損失引当金繰入額	1,985	4,782
工事負担金等圧縮額	4,171	36,604
その他	1,007	1,474
特別損失合計	16,160	49,557
税金等調整前当期純利益	20,061	25,917
法人税、住民税及び事業税	5,286	7,343
法人税等調整額	893	2,538
法人税等合計	6,179	9,882
少数株主損益調整前当期純利益	13,881	16,035
少数株主利益	1,154	1,131
当期純利益	12,726	14,903

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,881	16,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,899	3,409
土地再評価差額金	997	1,610
為替換算調整勘定	10	25
持分法適用会社に対する持分相当額	318	136
その他の包括利益合計	3,226	5,182
包括利益	17,108	21,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,822	19,987
少数株主に係る包括利益	1,285	1,230

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,185	18,428	34,253	△746	136,120
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△1,758		△1,758
当期純利益			12,726		12,726
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△2		10	7
土地再評価差額金の取崩			△2,065		△2,065
利益剰余金から資本剰余金への振替		2	△2		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			240		240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,140	△9	9,130
当期末残高	84,185	18,428	43,394	△756	145,251

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,313	△0	60,077	△63	—	67,327	16,798	220,246
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△1,758
当期純利益								12,726
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								7
土地再評価差額金の取崩								△2,065
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
持分法の適用範囲の変動								240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,073	10	3,062	10	—	5,157	1,054	6,212
当期変動額合計	2,073	10	3,062	10	—	5,157	1,054	15,343
当期末残高	9,387	10	63,139	△52	—	72,485	17,852	235,589

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,185	18,428	43,394	△756	145,251
当期変動額					
新株の発行	950	950			1,900
剰余金の配当			△2,637		△2,637
当期純利益			14,903		14,903
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分		△154		695	540
土地再評価差額金の取崩			△2,409		△2,409
利益剰余金から資本剰余金への振替		154	△154		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	950	950	9,701	648	12,250
当期末残高	85,135	19,378	53,096	△108	157,502

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,387	10	63,139	△52	—	72,485	17,852	235,589
当期変動額								
新株の発行								1,900
剰余金の配当								△2,637
当期純利益								14,903
自己株式の取得								△46
自己株式の処分								540
土地再評価差額金の取崩								△2,409
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,456	△8	4,019	24	△3,739	3,753	△42	3,710
当期変動額合計	3,456	△8	4,019	24	△3,739	3,753	△42	15,961
当期末残高	12,844	2	67,159	△28	△3,739	76,238	17,810	251,551

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,061	25,917
減価償却費	39,448	38,856
減損損失	6,249	3,141
負ののれん償却額	△22	-
のれん償却額	146	116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△380	66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△910	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	△8
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	1,012	4,412
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△479	433
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△701
受取利息及び受取配当金	△1,139	△1,282
支払利息	7,713	6,823
持分法による投資損益 (△は益)	△369	△1,112
固定資産売却損益 (△は益)	△77	1,025
固定資産除却損	1,032	1,661
投資有価証券評価損益 (△は益)	160	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	340
工事負担金等受入額	△4,479	△38,635
売上債権の増減額 (△は増加)	2,409	△2,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,897	5,504
割増退職金	196	12
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,762	9,863
その他	6,667	39,550
小計	85,410	93,569
利息及び配当金の受取額	1,357	1,587
利息の支払額	△7,854	△6,918
割増退職金の支払額	△171	△42
法人税等の支払額	△5,435	△5,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,305	82,274



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△43,003	△44,174
固定資産の売却による収入	4,230	5,518
投資有価証券の取得による支出	△762	△609
投資有価証券の売却及び償還による収入	221	1,349
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△581	-
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	296
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△252	△529
短期貸付けによる支出	△80	△89
短期貸付金の回収による収入	1,954	828
長期貸付けによる支出	△54	△66
長期貸付金の回収による収入	62	28
工事負担金等受入による収入	11,467	12,466
その他	△260	△594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△27,059</b>	<b>△25,575</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△51,568	△10,716
長期借入れによる収入	95,045	29,375
長期借入金の返済による支出	△68,867	△80,023
社債の発行による収入	-	24,905
社債の償還による支出	△15,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△3,224	△3,641
自己株式の売却による収入	2	1
自己株式の取得による支出	△20	△46
少数株主への配当金の支払額	△185	△258
配当金の支払額	△1,756	△2,626
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△45,574</b>	<b>△53,030</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	680	3,688
現金及び現金同等物の期首残高	9,030	9,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物の期末残高	9,710	13,404

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が34,431百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が3,739百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、設備の保守・整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「流通事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業	……………	鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
運送事業	……………	トラック、海運
不動産事業	……………	不動産の分譲・賃貸
レジャー・サービス事業	……………	ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
流通事業	……………	百貨店業、石油製品等の販売、商品販売

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算出方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	154,546	133,189	86,623	52,946	129,509	53,020	609,836	—	609,836
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,328	488	6,696	850	12,973	18,878	42,216	△42,216	—
計	156,874	133,677	93,320	53,796	142,483	71,899	652,052	△42,216	609,836
セグメント利益	14,098	3,628	8,697	1,086	1,542	2,794	31,848	479	32,327
セグメント資産	531,311	114,867	265,078	40,377	45,147	64,785	1,061,569	41,405	1,102,975
その他の項目									
減価償却費	19,892	5,534	5,919	1,686	1,185	5,882	40,101	△653	39,448
のれんの償却費	62	63	—	3	13	5	146	△0	146
減損損失	538	156	1,909	3,161	353	128	6,249	—	6,249
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,848	5,813	5,083	1,842	1,095	5,605	35,289	—	35,289

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額479百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額41,405百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産72,394百万円、セグメント間取引消去額△30,989百万円であり、全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△653百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) のれんの償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	156,626	134,875	89,906	54,380	135,380	56,626	627,797	—	627,797
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,383	483	6,585	1,423	14,616	19,520	45,012	△45,012	—
計	159,009	135,359	96,492	55,804	149,997	76,147	672,809	△45,012	627,797
セグメント利益	13,481	3,615	10,802	1,645	2,144	3,976	35,665	1,412	37,077
セグメント資産	483,353	113,565	254,707	40,860	46,973	65,455	1,004,916	49,763	1,054,679
その他の項目									
減価償却費	19,371	5,532	5,870	1,516	1,200	5,979	39,471	△614	38,856
のれんの償却費	0	65	1	20	22	5	116	△0	116
減損損失	546	10	1,629	497	314	143	3,141	—	3,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,487	4,962	7,329	1,605	1,306	7,663	37,354	—	37,354

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,412百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額49,763百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産77,999百万円、セグメント間取引消去額△28,236百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△614百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) のれんの償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	247.67円	262.94円
1株当たり当期純利益	14.48円	16.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.88円	15.69円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.21円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,726	14,903
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,726	14,903
普通株式の期中平均株式数(株)	879,157,029	879,385,154
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	31	27
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(31)	(27)
普通株式増加数(株)	40,235,783	72,422,921
(うち新株予約権)(株)	(40,235,783)	(72,422,921)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	235,589	251,551
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,852	17,810
(うち少数株主持分(百万円))	(17,852)	(17,810)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	217,736	233,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	879,134,242	888,937,925

## (重要な後発事象)

当社は、平成26年3月17日開催の取締役会において、機動的に社債を発行するための包括決議を行いました。これに基づき、下記の条件にて「第48回無担保普通社債」を発行しております。

- |     |       |                |
|-----|-------|----------------|
| (1) | 銘柄    | 第48回無担保普通社債    |
| (2) | 発行総額  | 金150億円         |
| (3) | 発行価額  | 額面100円につき金100円 |
| (4) | 利率    | 年0.557%        |
| (5) | 払込期日  | 平成26年4月25日     |
| (6) | 償還期日  | 平成33年4月23日     |
| (7) | 資金の使途 | 設備資金及び借入金返済資金  |

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,663	4,417
未収運賃	487	696
未収金	8,816	3,130
未収収益	463	533
短期貸付金	439	907
分譲土地建物	12,228	8,556
貯蔵品	1,431	1,506
前払費用	112	173
繰延税金資産	2,474	3,314
その他の流動資産	890	888
貸倒引当金	△13	△18
流動資産合計	29,993	24,105
固定資産		
鉄軌道事業固定資産	391,678	386,897
開発事業固定資産	154,654	148,219
各事業関連固定資産	5,584	5,719
建設仮勘定	50,244	14,273
投資その他の資産		
投資有価証券	44,067	48,173
関係会社株式	97,283	96,050
出資金	5	5
長期貸付金	114	90
長期前払費用	25	128
繰延税金資産	1,044	-
その他の投資等	2,942	2,666
投資評価引当金	△401	-
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	145,073	147,105
固定資産合計	747,233	702,215
資産合計	777,227	726,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	61,056	60,419
1年以内償還社債	-	17,556
未払金	16,648	14,879
未払費用	2,818	2,693
未払消費税等	1,867	873
未払法人税等	254	275
預り連絡運賃	846	1,683
預り金	392	378
前受運賃	3,674	6,171
前受金	44,964	11,327
前受収益	734	718
賞与引当金	1,448	1,452
その他の流動負債	15,569	15,645
流動負債合計	150,275	134,075
固定負債		
社債	119,995	115,000
長期借入金	249,346	206,127
繰延税金負債	-	1,096
再評価に係る繰延税金負債	57,540	57,183
退職給付引当金	3,578	3,397
役員退職慰労引当金	242	236
整理損失引当金	2,196	5,123
債務保証損失引当金	4,507	4,060
長期預り保証金	9,132	7,678
その他の固定負債	599	546
固定負債合計	447,139	400,448
負債合計	597,414	534,523



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	84,185	85,135
資本剰余金		
資本準備金	16,673	17,623
資本剰余金合計	16,673	17,623
利益剰余金		
利益準備金	2,188	2,452
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,422	10,914
利益剰余金合計	10,611	13,366
自己株式	△739	△90
株主資本合計	110,731	116,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,712	11,545
土地再評価差額金	60,368	64,216
評価・換算差額等合計	69,081	75,761
純資産合計	179,812	191,797
負債純資産合計	777,227	726,320

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>鉄軌道事業営業利益</b>		
鉄軌道事業営業収益	84,449	86,856
鉄軌道事業営業費	73,689	76,287
鉄軌道事業営業利益	10,760	10,569
<b>開発事業営業利益</b>		
開発事業営業収益	15,340	16,924
開発事業営業費	13,557	14,584
開発事業営業利益	1,782	2,339
<b>全事業営業利益</b>	<b>12,543</b>	<b>12,908</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	3,850	6,004
雑収入	2,773	2,127
営業外収益合計	6,624	8,131
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,410	5,857
雑支出	342	489
営業外費用合計	6,752	6,347
<b>経常利益</b>	<b>12,415</b>	<b>14,693</b>
<b>特別利益</b>		
工事負担金等受入額	4,270	38,335
運営費補助金	350	350
固定資産売却益	180	304
その他	329	201
特別利益合計	5,129	39,191
<b>特別損失</b>		
工事負担金等圧縮額	4,012	36,362
固定資産売却損	1,592	2,342
減損損失	2,637	1,453
その他	3,320	4,794
特別損失合計	11,563	44,953
<b>税引前当期純利益</b>	<b>5,981</b>	<b>8,931</b>
法人税、住民税及び事業税	66	138
法人税等調整額	△121	1,007
法人税等合計	△55	1,146
<b>当期純利益</b>	<b>6,037</b>	<b>7,785</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	84,185	16,673	—	16,673	2,012	5,948	7,961
当期変動額							
新株の発行	—	—		—			
剰余金の配当					175	△1,934	△1,758
当期純利益						6,037	6,037
自己株式の取得							
自己株式の処分			△2	△2			
土地再評価差額金の取崩						△1,625	△1,625
利益剰余金から資本剰余金への振替			2	2		△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	175	2,474	2,650
当期末残高	84,185	16,673	—	16,673	2,188	8,422	10,611

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△729	108,090	7,062	57,745	64,808	172,899
当期変動額						
新株の発行		—				—
剰余金の配当		△1,758				△1,758
当期純利益		6,037				6,037
自己株式の取得	△20	△20				△20
自己株式の処分	10	7				7
土地再評価差額金の取崩		△1,625				△1,625
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,650	2,622	4,272	4,272
当期変動額合計	△9	2,640	1,650	2,622	4,272	6,913
当期末残高	△739	110,731	8,712	60,368	69,081	179,812

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	84,185	16,673	—	16,673	2,188	8,422	10,611
当期変動額							
新株の発行	950	950		950			
剰余金の配当					263	△2,901	△2,637
当期純利益						7,785	7,785
自己株式の取得							
自己株式の処分			△154	△154			
土地再評価差額金の取崩						△2,237	△2,237
利益剰余金から資本剰余金への振替			154	154		△154	△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	950	950	—	950	263	2,491	2,755
当期末残高	85,135	17,623	—	17,623	2,452	10,914	13,366

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△739	110,731	8,712	60,368	69,081	179,812
当期変動額						
新株の発行		1,900				1,900
剰余金の配当		△2,637				△2,637
当期純利益		7,785				7,785
自己株式の取得	△46	△46				△46
自己株式の処分	695	540				540
土地再評価差額金の取崩		△2,237				△2,237
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,832	3,848	6,680	6,680
当期変動額合計	648	5,304	2,832	3,848	6,680	11,984
当期末残高	△90	116,035	11,545	64,216	75,761	191,797

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。